

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 2																												
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業																												
細要素事業名	平成25年度新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理設計事業																												
全体事業費	318,000千円																												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災の津波により被災したJR常磐線新地駅周辺において、被災市街地復興土地区画整理事業等により新市街地整備を計画している。これら住環境の早期整備を推進するため、土地区画整理事業により整備される盛土造成等の実施設計・仮換地等の換地設計、給水施設の実施設計、ならびに汚水排水施設の実施設計を行う。</p> <p><b>【事業期間】</b>           平成25年度～平成27年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b>   ・盛土造成等の実施設計・仮換地等の換地設計等                                    ・給水施設の実施設計                                    ・汚水排水の実施設計</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>委託費</b></td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">165,100千円 (今回提出)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>★D17-3-2</td> <td>地形・路線測量、換地設計、給排水設計等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>15,700千円 (今回提出)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>★D17-3-3</td> <td>基準点測量等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>137,200千円 (次回提出)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>街区・画地確定測量等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>318,000千円 (全体事業費)</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名           D17-3</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業で整備する新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業の道路・水路・公園・緑地・造成等の実施設計・仮換地等の換地設計、給水・排水施設の実施設計を行う。</p>		<b>委託費</b>	平成25年度	165,100千円 (今回提出)			★D17-3-2	地形・路線測量、換地設計、給排水設計等			平成26年度	15,700千円 (今回提出)			★D17-3-3	基準点測量等			平成27年度	137,200千円 (次回提出)				街区・画地確定測量等		計		318,000千円 (全体事業費)	
<b>委託費</b>	平成25年度	165,100千円 (今回提出)																											
	★D17-3-2	地形・路線測量、換地設計、給排水設計等																											
	平成26年度	15,700千円 (今回提出)																											
	★D17-3-3	基準点測量等																											
	平成27年度	137,200千円 (次回提出)																											
		街区・画地確定測量等																											
計		318,000千円 (全体事業費)																											

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 3																					
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業																					
細要素事業名	平成26年度新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理設計事業																					
全体事業費	318,000千円																					
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災の津波により被災したJR常磐線新地駅周辺において、被災市街地復興土地区画整理事業等により新市街地整備を計画している。これら住環境の早期整備を推進するため、土地区画整理事業により整備される盛土造成等の実施設計・仮換地等の換地設計、給水施設の実施設計、ならびに汚水排水施設の実施設計を行う。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成25年度～平成27年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b> ・盛土造成等の実施設計・仮換地等の換地設計等          ・給水施設の実施設計          ・汚水排水の実施設計</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>委託費</td> <td>平成25年度</td> <td>165,100千円 (今回提出)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>★D17-3-2</td> <td>地形・路線測量、換地設計、給排水設計等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>15,700千円 (今回提出)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>★D17-3-3</td> <td>基準点測量等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>137,200千円 (次回提出)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>街区・画地確定測量等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>318,000千円 (全体事業費)</td> </tr> </table> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名 D17-3</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業で整備する新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業の道路・水路・公園・緑地・造成等の実施設計・仮換地等の換地設計、給水・排水施設の実施設計を行う。</p>		委託費	平成25年度	165,100千円 (今回提出)		★D17-3-2	地形・路線測量、換地設計、給排水設計等		平成26年度	15,700千円 (今回提出)		★D17-3-3	基準点測量等		平成27年度	137,200千円 (次回提出)			街区・画地確定測量等	計		318,000千円 (全体事業費)
委託費	平成25年度	165,100千円 (今回提出)																				
	★D17-3-2	地形・路線測量、換地設計、給排水設計等																				
	平成26年度	15,700千円 (今回提出)																				
	★D17-3-3	基準点測量等																				
	平成27年度	137,200千円 (次回提出)																				
		街区・画地確定測量等																				
計		318,000千円 (全体事業費)																				

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(33)地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業
細要素事業名	平成25年度新地町都市防災総合推進事業
全体事業費	27,000千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>平成24年1月に策定された「第一次 新地町復興計画」を実現するため、町の防災性の向上については、さらに科学的な説明資料を補強することが必要である。</p> <p>当事業では、避難実態調査結果の再整理を行うとともに復興事業の進捗に伴う町内人口分布などを明らかにして津波避難計画（案）を策定するなど、次年度に実施予定の地域防災計画の改定に向けた基礎的な調査を実施する。合わせて自主防災組織や避難所等の関係機関にもヒアリング調査を行い、地域防災計画の策定方針を明らかにする。</p> <p>「第一次 新地町復興計画」の10ページ「(1) 安心・安全なまちづくり、①災害に備えるまちづくり」にて、（ハード整備により）「町の安全性を高めるとともに、ソフト面では住民による自主防災組織の活動充実や、被災時にも利用可能な情報通体制の確立、地域防災計画の見直しなど、ハード・ソフトのバランスの良い防災まちづくりを推進します」と位置づけている。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成25年度～平成26年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b></p> <p>平成25年度 基礎調査（防災まちづくりと地域防災計画の策定方針の検討） 事業費（委託費） 15,000千円（今回申請）</p> <p>平成26年度 普及啓発等の実施等 事業費（委託費） 12,000千円（次年度申請）</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>事業番号と事業名 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業で行う、土地区画整理事業に伴う町内人口分布の変化に対応する防災まちづくり方策を検討することから、効果促進事業の中で調査実施を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 18
要綱上の事業名称	(35)公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	平成25年度コミュニティ交通事業化検証調査
全体事業費	20,000千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>平成24年度に実施した「公共交通環境整備調査・公共交通の可能性調査事業」の調査結果をふまえ、平成25年度は主に被災者応急仮設住宅居住者、災害公営住宅居住者等の町民向けのコミュニティ交通による実証運行を行う。また、復興後の新地町に則した地域公共交通の整備に向けた事業化計画（整備計画）を検討、策定する。</p> <p>さらに平成26年度は、防災集団移転団地入居の本格化に伴い、継続して調査を行い、将来的な事業化の道筋をつける。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成25年度～平成26年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成25年度事業費：14,000千円（今回申請） <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ交通の実証運行及び事業化計画の策定（2,500千円）</li> <li>・実証運行体制の整備と仕組みの検証（5,000千円）</li> <li>・実証運行に係る利用周知等の広報活動（1,500千円）</li> <li>・運行データの収集、利用者調査（2,000千円）</li> <li>・「新地町コミュニティ交通協議会」（仮称）の設置・運営（1,500千円）</li> <li>・実証運行調査結果のとりまとめ（1,500千円）</li> </ul> </li> <li>●平成26年度 継続調査 6,000千円（次回以降申請）</li> </ul> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名 D 23 - 1 新地町防災集団移転促進事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業で行う防災集団移転促進事業に伴い、移転促進区域からの移転で住民の居住状況や移動ニーズ等の生活交通確保に対処するため調査を実施する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。





参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	学校就学環境整備事業（福田小学校）
全体事業費	22,630千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災による津波を受け、福田学校は避難所として利用され、校庭が避難町民の駐車場代わりとして活用しただけでは無く、簡易トイレや大型照明などの運搬、搬入、設置や支援団体による大型車両の乗り入れが活発に行われた。このため、校庭の状況が悪化し、雨溜まりができたり、児童の活動の際に怪我等のおそれがあるため、市街地整備事業に関連する学校の校庭の整備を実施する。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成26年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土工事</li> <li>・校庭面整地工事</li> <li>・外周排水設備工事</li> <li>・施設施工</li> </ul> <p><b>【事業費】</b> 工事費 22,630千円</p> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名 D23-3 新地町作田西地区防災集団移転促進事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業により整備される団地の学区となっている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 2
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	学校就学環境整備事業 (新地小学校)
全体事業費	25,590千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災による津波を受け、新地小学校は避難所として利用され、校庭が避難町民の駐車場代わりとして活用しただけでは無く、簡易トイレや大型照明などの運搬、搬入、設置や支援団体による大型車両の乗り入れが活発に行われた。このため、校庭の状況が悪化し、雨溜まりができたり、児童の活動の際に怪我等のおそれがあるため、市街地整備事業に関連する学校の校庭の整備を実施する。</p> <p><b>【事業期間】</b>           平成26年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b>       ・土工事                                   ・校庭面整地工事                                   ・外周排水設備工事                                   ・施設施工</p> <p><b>【事業費】</b>            工事費       25,590千円</p> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名           D23-5       新地町雀塚地区防災集団移転促進事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>                                  防災集団移転促進事業により整備される団地の学区となっている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	学校就学環境整備事業 (駒ヶ嶺小学校)
全体事業費	32,420千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災による津波を受け、駒ヶ嶺学校は避難所として利用され、校庭が避難町民の駐車場代わりとして活用しただけでは無く、簡易トイレや大型照明などの運搬、搬入、設置や支援団体による大型車両の乗り入れが活発に行われた。このため、校庭の状況が悪化し、雨溜まりができたり、児童の活動の際に怪我等のおそれがあるため、市街地整備事業に関連する学校の校庭の整備を実施する。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成26年度</p> <p><b>【事業計画概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土工事</li> <li>・校庭面整地工事</li> <li>・外周排水設備工事</li> <li>・施設施工</li> </ul> <p><b>【事業費】</b> 工事費 32,420千円</p> <p><b>【基幹事業】</b></p> <p>事業番号と事業名 D23-7 新地町富倉地区防災集団移転促進事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業により整備される団地の学区となっている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。